

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画			款3 民生費	課・係名
基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	項1 社会福祉費	産業課
		健やか子育て支援の村づくりの推進	目1 社会福祉総務費	移住定住推進係

事業通番 131105	事業名 婚活支援事業	予算額			決算額		
		当初予算額	増減額	予算現額			
		事業費 1,217	▲ 628	589	事業費	458	
	事業目的 木島平村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、イベントをはじめとした多様な婚活事業を展開することで結婚を希望する男女を支援する。 経済的理由から結婚に踏み切れない世代に対して、結婚に伴う新生活の費用を支援するとともに、婚姻後も村に居住し続けていただけるように支援していく。	財源内訳			財源内訳		
		国庫支出金		0	国庫支出金		
		県支出金	600	▲ 419	181	県支出金	181
		地方債		0		地方債	
		その他		0		その他	
		一般財源	617	▲ 209	408	一般財源	277

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

内容	事業費	説明・成果
①社会福祉協議会補助金	142,000	◆社会福祉協議会が行う結婚活動支援事業に対する補助金。 事業費（人件費分）83,000円 ①婚活サポーターによる結婚相談窓口の設置 相談件数2件 引き合わせ1件 ②ながの結婚マッチングシステムの登録支援と登録料の助成 事業費0円（新規登録なし） 登録者1名（男性1名、女性0名）（助成率1/2：5,000円） ③近隣市町村社協（北信7市町村）合同婚活イベントの負担金補助 事業費50,000円 10/14（土）ii出合いin北信州「秋を丸かじりコン」 参加人数43名（男性22名、女性21名）
②結婚新生活支援事業	272,000	◆結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新婚世帯を対象に住居費、引越し費用、リフォーム費用を補助。（夫婦ともに39歳以下：上限30万円、29歳以下：上限60万円） ・29歳以下1組 272,000円
③大人の同級会支援事業	44,278	◆村内の小学校または中学校を卒業した代表者が行う22～39歳の同級会経費を補助。（1人あたり2,000円） ・1件 36,000円（H10年生まれ 18人参加） ・チラシ作成 6,078円 ・広報折込 2,200円
合計	458,278	

■課題及び今後の取組

ライフスタイルや価値観の変化により、若者の結婚・婚活に対する意識も変化している。それに伴い、行政主体の施策から、民間事業者等が行う事業から結婚へ繋がるよう支援していく必要がある。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	マッチングシステム説明会	回	2	0	0%		マッチングシステム登録人数	人	10	1	10%
	大人の同級会	回	2	1	50%		大人の同級会 未婚者の参加者数	人	6	17	283%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	近年、若者の結婚や婚活に対する考え方が大きく変わってきている。そのため、行政主体の施策から、社会情勢に柔軟に素早く動ける民間事業者等が行う事業から結婚へ繋がるよう支援する方が効果的と考える。										
評価委員評価											
公共性	C	総合評価 (妥当性)	C	・結婚に対する価値観の多様化が進んでいることと、民間の結婚支援サービスが充実・拡大していることから、担当評価のとおり民間サービスの利用を促す支援策とされたい。							
公平性	C										
有効性	C										
効率性	C										

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

事業通番 37932	第6次総合振興計画			款7 土木費	課・係名				
	基本目標	農を基軸とした交流の村づくり	施策	項1 土木管理費	産業課				
			移住定住の促進	目1 土木総務費	移住定住推進係				
事業名	移住定住促進事業		予算額			決算額			
事業目的	移住・定住しやすい環境づくりとともに、首都圏等で開催される移住セミナー等に参加して、木島平村のPR活動や移住相談会を行い、移住者の増加促進を図る。		事業費	4,113	▲ 301	3,812	事業費	3,252	
			財源内訳	国庫支出金	500	▲ 500	0	国庫支出金	
				県支出金	250	▲ 250	0	県支出金	
				地方債		0		地方債	
				その他		0		その他	
				一般財源	3,363	449	3,812	一般財源	3,252
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果						月別相談件数	
移住PR事業	798,475	◆ 移住・定住相談 相談件数105件 対面・電話・メール・オンラインで移住・空き家等に関する相談に応じた。						4月	12
		◆ 移住PR事業						5月	13
		・移住セミナー 旅費115,280円 消耗品86,595円 折込料2,200円 負担金150,000円						6月	7
		期日	事業内容	会場	相談件数	7月	15		
		5/19(土)	市町村出張・移住相談デスク	名古屋(オンライン)	0組	8月	14		
		6/11(日)	農ある暮らしセミナー	銀座NAGANO	1組1人(7月移住)	9月	6		
		7/14(金)	市町村出張・移住相談デスク	名古屋(オンライン)	0組	10月	9		
		7/22(土)	信州で暮らす、働くフェア	東京交通会館	8組11人	11月	8		
		8/4(金)	市町村出張・移住相談デスク	東京(オンライン)	0組	12月	10		
		10/20(金)	市町村出張・移住相談デスク	東京(オンライン)	1組2人	1月	3		
1/20(土)	Nagano Local Match ー移住×婚活ー	銀座NAGANO	参加者21人	2月	6				
2/16(金)	市町村出張・移住相談デスク	県名古屋事務所	0組	3月	2				
2/17(土)	楽園信州移住セミナー	ウイंकあいち	1組1人	計	105				
・移住体験モニターキャンペーン 広告(掲載・業務委託)料253,000円 スキー場リフト券22,000円						相談内容			
						移住全般	41		

		<table border="1"> <tr> <td>8/24～/26</td> <td>移住体験モニターキャンペーン(夏)</td> <td>体験住宅他</td> <td>応募者なし</td> </tr> <tr> <td>2/20～/29</td> <td>移住体験モニターキャンペーン(冬)</td> <td>//</td> <td>2組7人</td> </tr> <tr> <td>3/11～/29</td> <td>移住相談キャンペーン</td> <td>役場他</td> <td>0組</td> </tr> </table> <p>・移住ガイドブック印刷製本費 169,400円</p>	8/24～/26	移住体験モニターキャンペーン(夏)	体験住宅他	応募者なし	2/20～/29	移住体験モニターキャンペーン(冬)	//	2組7人	3/11～/29	移住相談キャンペーン	役場他	0組	<table border="1"> <tr> <td>住居(空家)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>起業・創業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>就農</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </table>	住居(空家)	51	起業・創業	1	就農	1	補助金	3	上記以外	8	計	105
8/24～/26	移住体験モニターキャンペーン(夏)	体験住宅他	応募者なし																								
2/20～/29	移住体験モニターキャンペーン(冬)	//	2組7人																								
3/11～/29	移住相談キャンペーン	役場他	0組																								
住居(空家)	51																										
起業・創業	1																										
就農	1																										
補助金	3																										
上記以外	8																										
計	105																										
移住定住促進協議会事業	222,400	<p>◆移住定住促進協議会への補助 222,400円</p> <p>事業内容</p> <p>①移住セミナーへの参加(東京2回:計3人)</p> <p>②各種メディアを通じた情報発信 民間の移住サイト5件、調布FM3回、新聞等への広告掲載2回</p> <p>③移住検討者との移住相談(3組)</p> <p>④村移住特設ページの更新とデジタルパンフレットの修正</p> <p>⑤その他体験住宅庚棟の周辺農地の管理(耕作)ほか</p>	<p>※ うち村民からの相談件数は13件</p>																								
空き家活用等補助金	2,231,000	<p>◆空き家活用等補助金(村単) 実績は下記参照</p> <p>村内の空き家を活用した事業(家財搬出清掃等、空き家の取得・改修)に対して交付される補助金。</p> <p>対象者:空き家の所有者等、40歳以下の者、60歳以下で20歳以下の子がいる者、賃貸業を目的として空き家を購入した者</p>																									
Uターン者支援事業	0	<p>◆Uターン者住宅新築及び増改築支援補助金(村単)</p> <p>Uターン者が住宅を新築または増改築をした際に費用の一部(補助率1/2上限100万円)を補助するもの。事業年度:R3～R5年度。</p> <p>・申請なし。</p>																									
UIJターン者支援事業	0	<p>◆UIJターン就業・創業支援事業補助金(国県)</p> <p>担い手不足の解消、地域課題の解決、県内への移住促進のため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、大阪府から移住し就業者した者に移住支援金を交付するもの。補助率:国1/2 県1/4 村1/4 補助額:単身者60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の子1人につき100万円を加算 (※R5年度改正:子ども加算30万円→100万円)</p> <p>・申請なし</p>																									
合計	3,251,875																										

◆移住者数(行政サポート等に関連した世帯)

区分	令和5年度		令和4年度	
	世帯	人数	世帯	人数
空き家バンク購入または賃貸	3世帯	6人	4世帯	10人
移住相談	3世帯	3人	1世帯	1人
新規就農相談	2世帯	2人		
村営住宅/ヒルスタウン	2世帯	5人	4世帯	10人
地域おこし協力隊	4世帯	4人	4世帯	4人
合計	14世帯	20人	13世帯	25人

◆空き家活用等事業補助金

事業区分	令和5年度		令和4年度	
	利用件数	事業費	利用件数	事業費
家財搬出等	5件	415,000円	4件	333,000円
空き家の取得	2件	966,000円	4件	2,250,000円
空き家の改修	2件	850,000円	2件	655,000円
合計	9件	2,231,000円	10件	3,238,000円

■課題及び今後の取組

- ・ 移住セミナーに参加する際に、紹介できる住宅がないと移住につながらないため、新規登録物件の掘り起こしが急務である。
- ・ ターゲット層に対し、先輩移住者の声と求められている情報（移住支援策、子育て・空き家情報）を効果的に発信していく必要がある。
- ・ 住宅の新築希望者から空き地の問い合わせも増えていることから、利活用の難しい空き家の解体促進と空き家バンクへの空き地登録に取り組んでいく必要がある。また、解体せずにそのまま放置されないために、R6年度から施行する除却事業に係る補助金を創設した。
- ・ 空き家バンクの協定事業者を増やしたことにより、空き家の流動化につながったと考えられる。今後は民間事業者の他、移住者が移住後に地域で安心して暮らせるように、移住検討時から地元地区との調整を行う必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	空き家バンクの勧奨	件	20	9	45%		空き家バンク新規登録	件	7	22	314%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	移住定住促進事業として目標設定された本指標は、空き家対策事業の指標となっており一考を要する。確かに空き家バンクの登録数及びその流動化は移住者増加への足がかりとはなるが、村営（賃貸）住宅の整備等、住宅政策と合わせた推進が重要な鍵となる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										